



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 オープンワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5139 URL <https://www.openwork.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 陽樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 川島 浩治 TEL 03-5962-7040
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,037	32.7	611	88.6	590	81.9	403	73.4
2021年12月期	1,535	5.1	324	36.4	324	36.1	232	39.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	86.42	85.42	10.8	14.4	30.0
2021年12月期	50.09	-	8.6	11.0	21.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
2. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
3. 当社は、2022年12月16日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,129	4,667	91.0	907.74
2021年12月期	3,061	2,810	91.8	605.73

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,667百万円 2021年12月期 2,810百万円

- (注) 当社は、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	554	△6	1,435	4,797
2021年12月期	187	39	-	2,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	25.2	820	34.1	820	38.9	565	40.2	106.78

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	5,142,000株	2021年12月期	4,640,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	-株	2021年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	4,663,358株	2021年12月期	4,640,000株

（注）当社は、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除等により、経済活動にも緩やかな回復の兆しがみられるものの、不安定な国際情勢等による円安の進行等により先行きは不透明な状況が継続しています。

このような状況の中、2022年7～9月の転職者数は前年同期比109%に回復し（注1）、転職希望者は2019年の水準を超えています（注2）。また、個人のキャリア観の変化や終身雇用の構造的限界により、今後雇用の流動化は一層加速し、働き方改革やリモートワークの普及により、多様な働き方が広がる中で、求職者の会社選びの基準も多様化していくと考えています。

「OpenWork」サービスにおいては、2022年12月末時点で約65,000社、約1,410万件の社員クチコミデータが掲載され、登録ユーザー数は約525万人となりました。また、「OpenWorkリクルーティング」サービスにおいては、2022年12月末時点で、契約社数（登録エージェント企業数含む）は約2,180社、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）は約72万件となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は2,037,087千円、一方で更なる成長に向けた採用強化により、営業費用は1,425,599千円、営業利益は611,488千円、経常利益は590,179千円、当期純利益は403,003千円となりました。

なお、当社はワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、主なサービス別の業績については、以下のとおりです。

(OpenWork)

当事業年度においては、サイト訪問数の増加もあり、会員課金数が増加したことに加え、求職者の転職意欲回復に伴い提携顧客の集客意欲も回復したため、提携企業への送客数が堅調に推移しました。この結果、それぞれ収益が増加し、当サービスの営業収益は1,101,942千円となりました。

(OpenWorkリクルーティング)

当事業年度においては、既存顧客の活性化に重点を置き、求人企業だけでなく、人材エージェントにも求人掲載を開放することで、求人数の増加に取り組みました。また、自然検索経由でのサイト訪問数増加に加え、Webマーケティングを強化したことで、社会人の新規Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）が約72万件まで増加しました。さらに、求人検索機能等の改善にも注力しました。

これらの結果、求職者と求人企業・登録エージェント企業の採用活動が活性化し、当サービスの営業収益は918,771千円となりました。

(注1) 総務省「労働力調査 年齢階級別転職者数及び転職者比率」調査によると、7～9月期の転職者数は2019年366万人、2020年327万人、2021年287万人、2022年313万人

(注2) 総務省「労働力調査 詳細集計 全都道府県 全国 年次 雇用形態別転職等希望者数(非農林業雇用者) 2022年2月労働力調査詳細集計全都道府県全国四半期 月末1週間の就業時間・転職等希望の有無、仕事からの収入(年間)・年齢階級・世帯の種類・世帯主との続き柄・教育・従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間・従業者規模・就業時間増減希望の有無・就業時間増加の可否別就業者数」調査によると、非農林業の正規の職員・従業員の7～9月期の転職希望者数は2019年838万人、2020年831万人、2021年883万人、2022年957万人

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は5,129,429千円となり、前事業年度末に比べ2,068,325千円増加しました。これは主に、株式の発行等により現金及び預金が1,982,460千円、主として「OpenWorkリクルーティング」の営業収益増加により売掛金が60,551千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は461,852千円となり、前事業年度末に比べ211,321千円増加しました。これは主に、売上規模の拡大等に伴う課税所得の増加により、未払法人税等が121,655千円増加、「OpenWorkリクルーティング」の取引先から契約金額の全額を契約時に受領するプランの契約数が増加したこと等により、契約負債（前事業年度においては前受収益）が41,654千円増加したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産は4,667,576千円となり、前事業年度末に比べ1,857,003千円増加しました。これは、株式の発行により資本金が727,000千円及び資本準備金が727,000千円、当期純利益の計上により利益剰余金が403,003千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,982,460千円増加し、4,797,389千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は554,329千円となりました。これは主に、税引前当期純利益589,948千円の計上、契約負債の増加額41,654千円、売上債権の減少額60,551千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,973千円となりました。これは、本社備品等の有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,435,104千円となりました。これは主に、株式の発行による収入1,449,000千円、上場関連費用の支出18,895千円によるものです。

（4）今後の見通し

2023年12月期は、2022年12月期に引き続き、新型コロナウイルス感染症や不安定な国際情勢等により、先行きは不透明な状況ではありますが、求人企業の採用意欲は継続すると見込んでいます。

また、事業拡大のための採用費及び人件費、当社の認知度向上及び収益拡大のためのマーケティング費用等の投資を予定しています。これらの投資については、投資効果を鑑みながら意思決定を行い、一定の利益率を保持する方針です。

このような状況のもと、2023年12月期の業績予想は、営業収益2,550百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益820百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益820百万円（前年同期比38.9%増）、当期純利益565百万円（前年同期比40.2%増）と増収増益を見込んでいます。

なお、当社はワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、2023年12月期のサービス別の営業収益については、以下のように見込んでいます。

（単位：百万円、%）

サービスの名称	2022年12月期 (実績)		2023年12月期 (予想)		
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	前年同期比
OpenWork	1,101	54.1	1,070	42.0	97.1
OpenWorkリクルーティング	918	45.1	1,450	56.9	157.8
その他	16	0.8	29	1.2	180.0
合計	2,037	100.0	2,550	100.0	125.2

（注）上記の営業収益には、消費税等は含まれていません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814,928	4,797,389
売掛金	141,819	202,371
前払費用	9,578	11,432
その他	3,604	3,952
流動資産合計	2,969,931	5,015,145
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	11,682	12,121
有形固定資産合計	11,682	12,121
投資その他の資産		
敷金	15,616	15,616
繰延税金資産	63,874	86,546
投資その他の資産合計	79,490	102,162
固定資産合計	91,173	114,283
資産合計	3,061,104	5,129,429
負債の部		
流動負債		
未払金	100,183	95,758
未払費用	9,967	13,638
未払法人税等	59,346	181,002
前受収益	9,478	-
契約負債	-	51,132
賞与引当金	28,999	54,064
役員賞与引当金	4,480	6,500
その他	38,075	59,756
流動負債合計	250,530	461,852
負債合計	250,530	461,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,340	1,376,340
資本剰余金		
資本準備金	629,340	1,356,340
資本剰余金合計	629,340	1,356,340
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,526,893	1,929,896
利益剰余金合計	1,531,893	1,934,896
株主資本合計	2,810,573	4,667,576
純資産合計	2,810,573	4,667,576
負債純資産合計	3,061,104	5,129,429

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	1,535,917	2,037,087
営業費用	1,211,699	1,425,599
営業利益	324,217	611,488
営業外収益		
受取利息	26	28
為替差益	27	-
助成金収入	172	800
その他	-	312
営業外収益合計	226	1,140
営業外費用		
上場関連費用	-	22,403
その他	-	46
営業外費用合計	-	22,449
経常利益	324,443	590,179
特別損失		
固定資産除却損	31	230
特別損失合計	31	230
税引前当期純利益	324,412	589,948
法人税、住民税及び事業税	97,908	209,616
法人税等調整額	△5,923	△22,671
法人税等合計	91,985	186,945
当期純利益	232,427	403,003

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	649,340	629,340	629,340	5,000	1,294,466	1,299,466	2,578,146	2,578,146
当期変動額								
新株の発行	—	—	—				—	—
新株の発行 (新株予約権 の行使)	—	—	—				—	—
当期純利益					232,427	232,427	232,427	232,427
当期変動額合計	—	—	—	—	232,427	232,427	232,427	232,427
当期末残高	649,340	629,340	629,340	5,000	1,526,893	1,531,893	2,810,573	2,810,573

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	649,340	629,340	629,340	5,000	1,526,893	1,531,893	2,810,573	2,810,573
当期変動額								
新株の発行	724,500	724,500	724,500				1,449,000	1,449,000
新株の発行 (新株予約権 の行使)	2,500	2,500	2,500				5,000	5,000
当期純利益					403,003	403,003	403,003	403,003
当期変動額合計	727,000	727,000	727,000	—	403,003	403,003	1,857,003	1,857,003
当期末残高	1,376,340	1,356,340	1,356,340	5,000	1,929,896	1,934,896	4,667,576	4,667,576

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	324,412	589,948
減価償却費	6,112	6,247
受取利息	△26	△28
助成金収入	△172	△800
上場関連費用	-	22,403
固定資産除却損	31	230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,938	25,065
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,280	2,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,339	△60,551
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,089	△1,854
未払金の増減額 (△は減少)	△18,597	△7,713
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,312	3,671
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△2,524	12,611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,589	21,029
前受収益の増減額 (△は減少)	△2,695	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	41,654
その他	△1,869	140
小計	273,679	654,074
利息の受取額	22	23
助成金の受取額	172	800
法人税等の支払額	△86,401	△100,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,472	554,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,193	△6,973
敷金の回収による収入	49,163	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,969	△6,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	1,449,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	5,000
上場関連費用の支出	-	△18,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,435,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227,441	1,982,460
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,486	2,814,928
現金及び現金同等物の期末残高	2,814,928	4,797,389

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、当事業年度の利益剰余金の当期首残高、当事業年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、時価算定会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	605.73円	907.74円
1株当たり当期純利益	50.09円	86.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	85.42円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

2. 当社は、2022年12月16日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

3. 当社は、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,810,573	4,667,576
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,810,573	4,667,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	4,640,000	5,142,000

5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	232,427	403,003
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	232,427	403,003
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,640,000	4,663,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	54,645
(うち新株予約権 (株))	—	(54,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権2,604個(普通株式26,040株)、第4回新株予約権2,900個(普通株式29,000株)、第5回新株予約権640個(普通株式6,400株)、第6回新株予約権8,987個(普通株式89,870株)、第7回新株予約権1,104個(普通株式11,040株)。	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022年12月16日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場しました。この上場にあたり、2022年11月14日及び2022年11月29日開催の当社取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2023年1月17日に払込が完了しました。新株式発行の概要は以下のとおりです。

- ① 募集方法 : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 156,000株
- ③ 割当価格 : 1株につき 2,898円
- ④ 資本組入額 : 1株につき 1,449円
- ⑤ 割当価格の総額 : 452,088千円
- ⑥ 資本組入額の総額 : 226,044千円
- ⑦ 払込期日 : 2023年1月17日
- ⑧ 割当先 : 野村證券株式会社
- ⑨ 資金の使途 : 人件費及び採用費、広告宣伝費に充当する予定です。